

学びのイノベーション事業

(新 規)
23年度予定額 300百万円

1. 事業の要旨

21世紀を生きる子どもたちに求められる力を育む教育を行うためには、情報通信技術の、時間的・空間的制約を超える、双方向性を有する、カスタマイズを容易にするといった特長を生かすことが重要である。子どもたちの学習や生活の主要な場である学校において、その情報化を推進し、教員がその役割を十分に果たした上で、情報通信技術を活用し、その特長を生かすことによって、子どもたち一人一人の能力や特性に応じた学びを構築していくとともに、子どもたち同士が教え合い学び合う協働的な学びを創造し、また、教員間の情報の共有によるきめ細かな指導を展開していくことができる(学びのイノベーション)。

このため、総務省と連携して、様々な学校種、子どもたちの発達段階、教科等を考慮して、デジタル教科書・教材の提供、一人一台の情報端末、デジタル機器、無線LAN、教員へのサポート体制の在り方等に関する総合的な実証研究を行うものである。

また、各地域における情報通信技術の教育活用の好事例等の収集や普及、教育の情報化に関する実態調査、先進国の教育における情報通信技術の活用状況等についての調査を行う。

2. 事業の内容

(1) 情報通信技術活用実証研究

270百万円

21世紀を生きる子どもたちに求められる力を育む教育を実現するために、学校種(小学校、中学校、特別支援学校)、発達段階、教科等に応じ、モデルコンテンツの開発や、デジタル教科書・教材、情報端末等を利用した指導方法の開発等の効果・影響を検証するとともに、教員へのサポート体制の在り方を検討するなど総合的な実証研究を行う。(総務省「フューチャースクール推進事業」と連携。)

- ・モデルコンテンツの開発 小学校＝理科、社会、中学校＝国語、数学、英語
特別支援学校＝障害種別に2テーマ

- ・実証研究校 小学校10校、中学校8校、特別支援学校(小学部・中学部)2校

(2) 教育の情報化推進体制の整備

30百万円

①国内の情報通信技術活用好事例等の収集・普及・促進

各地域における情報通信技術の教育活用の好事例等を収集し、全国の学校に普及・促進する。

- ・実践事業収録10事例(小学校5校、中学校5校)
- ・全国5ブロック発表会

②教育の情報化の実態等に関する調査等

学校における教育用情報機器等の整備状況や、教員の情報通信技術の活用指導力等に関する全国調査を実施するとともに、先進国における情報通信技術を活用した教育課程実施状況や、デジタル教科書・教材の活用状況等について調査する。

- ・学校における教育用情報機器等の整備状況や教員の情報通信技術の活用指導力等に関する全国悉皆調査
- ・先進国における情報通信技術の教育活用等に関する調査(4カ国程度)